

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費			担当部局庁	職業安定局		作成責任者				
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用保険課		雇用保険課長 松本 圭				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員退職手当法第10条			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国家公務員等が退職した後に失業している場合において雇用保険法の規定による失業等給付相当の保障を行うもの。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国家公務員退職手当法第10条に基づき国家公務員等が退職した場合に支給される退職手当の額が雇用保険法の規定による給付水準に達しないときに、その差額に相当する額を特別の退職手当として公共職業安定所を通じて支給するもの。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	540	517	508	490	480				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		540	517	508	490	480				
	執行額		222	228	223						
執行率 (%)		41%	44%	44%							
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		41%	44%	44%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	政府職員等失業者退職手 当		490	480							
	計		490	480							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	経費の性質上対象者を正確に見込むことが困難であるため。			(成果目標) 国家公務員退職手当法第10条に基づき支給する、失業中の退職政府職員等に対する退職手当(義務的経費)を適切に支給する。  (26～28年度の達成状況・実績) 国家公務員退職手当法第10条に基づき支給する、失業中の退職政府職員等に対する退職手当(義務的経費)を適切に支給している。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	予算額内での適切な執行	予算額及び執行額	実績	百万	222	228	223	-		
			目標値	百万	540	517	508	-	490	
		達成度	%	41.1	44.1	43.9	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	延受給者数	活動実績	人	1,186	1,048	999				
当初見込み		人	2,710	2,640	2,329	1,967				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:決算額/Y:延受給者数	単位当たりコスト	千円	188	218	223	249			
		計算式	X/Y		222,413千円/1,186人	228,129千円/1,048人	222,858千円/999人	489,887千円/1,967人		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
	施策の進捗状況(実績)									
	-									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられている経費であり、国民や社会のニーズを的確に反映しているものといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	対象者を正確に見込む事が困難であり、かつ支給実績が見込みより下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度ごとに支給額を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、過去の実績を元に積算したところであるが、支給実績が予定を下回ったため不用が生じた。	
	改善の方向性	各年度ごとに支給額を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っているところであり、引き続き適正な執行・予算要求に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容の改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	実績を踏まえた支給見込みの見直しによる減		



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	